

議案第 80 号

平成 29 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 29 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 33,163 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,521,163 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 9 月 1 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金		885,265	△ 42,635	842,630
	1. 一般会計繰入金	885,265	△ 42,635	842,630
7. 繰越金		1	75,798	75,799
	1. 繰越金	1	75,798	75,799
歳入合計		2,488,000	33,163	2,521,163

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,079,016	33,163	1,112,179
	1. 下水道総務費	758,452	35,383	793,835
	2. 下水道建設費	320,564	△ 2,220	318,344
歳出合計		2,488,000	33,163	2,521,163

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金	885,265	△42,635	842,630
7. 繰越金	1	75,798	75,799
歳入合計	2,488,000	33,163	2,521,163

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,079,016	33,163	1,112,179				33,163
歳出合計	2,488,000	33,163	2,521,163				33,163

2. 歳入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	885,265	△42,635	842,630	1. 一般会計繰入金	△42,635	一般会計繰入金 △42,635
計	885,265	△42,635	842,630			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	75,798	75,799	1. 繰越金	75,798	前年度繰越金 75,798
計	1	75,798	75,799			

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道総務費	142,522	4,826	147,348				4,826	2. 給料	2,500	一般職給料	2,500
								3. 職員手当等	260	一般職扶養手当	80
										一般職期末手当	350
										勤勉手当	150
										一般職通勤手当	100
										一般職退職手当負担金	△500
地域手当	80										
18. 備品購入費	79	備品購入費	79								
25. 積立金	1,987	公共下水道事業基金積立金	1,987								
2. 下水道管理費	615,930	30,557	646,487				30,557	3. 職員手当等	110	一般職扶養手当	80
										一般職期末手当	20
										地域手当	10
								9. 旅費	50	普通旅費	50
								13. 委託料	2,120	施設管理委託料	2,120
								15. 工事請負費	28,356	処理施設修繕工事	15,756
管渠施設修繕工事	9,600										
管路布設替工事	3,000										
18. 備品購入費	△79	備品購入費	△79								
計	758,452	35,383	793,835				35,383				

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設 事業費	320,564	△2,220	318,344				△2,220	2. 給料	△1,000	一般職給料	△1,000
								3. 職員手当等	△720	一般職扶養手当	△200
										児童手当	△20
										一般職退職手当負担金	△500
4. 共済費	△500	一般職共済組合負担金	△500								
計	320,564	△2,220	318,344				△2,220				

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 12		50,883	37,797	88,680	16,064	104,744	
補 正 前	13		49,383	38,127	87,510	16,564	104,074	
比 較	(2) △1		1,500	△ 330	1,170	△ 500	670	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,487	8,394	2,366	1,660	972	783	5	2,489
	補 正 前	12,117	8,244	2,406	1,570	972	683	5	2,489
	比 較	370	150	△ 40	90		100		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金	
	補 正 後	504		8,137					
	補 正 前	504		9,137					
	比 較			△ 1,000					

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,500	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,500	人事異動によるもの	職員数異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (2) 人 補正前 13 人 増 減 (2) 人 △1
職員手当	△ 330	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 1,000	退職手当負担金負担金率の変更によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	670	人事異動等によるもの	

※職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成29年7月1日現在	平均給料月額	349,353	
	平均給与月額	390,299	
	平均年齢(歳)	44	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	316,554	
	平均給与月額	355,851	
	平均年齢(歳)	42	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年7月1日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	2	16.7	4		
	3	(2) 6	(100.0) 50.0	3		
	2	2	16.7	2		
	1			1		
	計	(2) 12	(100.0) 100.0	計		
平成29年1月1日現在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	2	15.4	4		
	3	7	53.8	3		
	2	1	7.7	2		
	1	1	7.7	1		
	計	13	100.0	計		

※職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・施設長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給	1	1	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7			
補 正 前	職 員 数 (A)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	12	12	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
補 正 前	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

※ () 内は，再任用短時間職員の標準的な支給率である。

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(2) 12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (平成29年7月1日現在) (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		